

2025 度 第 10 期事業計画

・ 2025 年度の活動方針

日本 IT 団体連盟は IT 関連団体の連合体およびデジタルのプロフェッショナル集団として、我が国の IT 産業の健全な発展に貢献するとともに、世界最高水準の IT 社会の構築を目指し、積極的に政策提言等を行うなど、政府、省庁関係者と双方向のコミュニケーションを取って活動していく。

また慢性的に不足している IT 人材の育成に寄与し、技術や人材を地方社会に循環させ、スタートアップをはじめ全ての事業者がチャレンジできる公正・健全な産業の発展と、IT 技術を用いて便利で快適に暮らせる社会の実現を目指す。さらにサイバーセキュリティの脅威への対応など、経済安全保障の確保を前提にデータの利活用を推し進め、DX 推進による社会基盤の強化に取り組んでいく。

・ 定時総会の開催

定時総会は年 1 回、6 月に開催する。

前年度の事業報告と決算の承認、役員を選任ほか、当該年度事業等についての各種審議を行うとともに、加盟会員間の交流を図る。

2025 年度は次のとおり開催する。

・ 定時社員総会

日時：2025 年 6 月 25 日（水）16:00～17:00

会場：リアル開催（ホテルニューオータニ）を予定

・ 総会懇親会、新春交歓会など交流会の開催

政府・省庁や国会議員との交流及び関係値の構築を目的に、以下の交流会を開催する。

・ 総会懇親会

日時：2025 年 6 月 25 日（水）18:00～19:30

会場：リアル開催（ホテルニューオータニ）を予定

- ・新春交歓会

日時：2026年2月予定

会場：未定

・ 理事会、各委員会の開催

(1) 理事会

連盟の方針決定や審議を行うため、年4回開催する。

2025年5月 2024年度事業報告と決算報告、ならびに役員選任、政策提言の承認審議等。

2025年6月 役職理事の選任、業務執行報告等。

2025年11月 期中発生の承認事項、業務執行報告等。

2026年3月 2026年度事業計画案と予算計画案、2026年度定時総会懇親会等の審議、理事再任案、業務執行報告等。

(2) 委員会

1. 政策委員会

世界最高水準のIT社会実現のため、日本の未来に向けた政策提言の議論を積極的に行う。また、IT関連団体の共通の課題や問題点を整理し、改善に向けた検討を行うとともに、関係省庁への提言をまとめ、手交する。

2023年度より、国会および政府のカレンダーに合わせた要望活動を行うため、政策委員会の年間スケジュールを変更した。政策委員会を2月～4月に開催し、5月に理事会承認を受けるスケジュールは今年度も同様だが、デジタル庁・総務省・経産省、与野党への政策要望説明は、早い段階で進めていく。

また、全政策要望より「重点要望」を抽出するなど、IT連盟の顔となる提言については、複数年度に渡り働きかけを実施し、同時に年度末には成果のフォローアップを行っていく。

委員長：別所 直哉 常務理事（京都情報大学院大学 教授）

- ・地方創生分科会：分科会長 松口 裕重 副会長

（オープンガバメント・コンソーシアム 代表理事）

- ・人づくり国民会議に関する分科会：分科会長 荻原 紀男 幹事長

(ソフトウェア協会 名誉会長)

2. IT 教育・人材育成委員会

デジタルトランスフォーメーションを推進しイノベーションをもたらす IT 人材を育成する好循環を目指す。その手段として i コンピテンシディクショナリ (iCD) を活用し、産学が一体となって教育を整備する。

委員長：森本 典繁 理事 (情報処理学会 会長)

<活動方針>

i CD を参照することにより、産業界が求める IT 人材ニーズと教育とのタスク・スキルによるマッピングを推進する。

<具体的な活動>

- ① データサイエンスや DX など、企業目線でニーズの高い IT 教育や人材育成について、タスク・スキルのマッピングを促進する。業界各種の「研修・資格検定」の対応付けを試行し、業務と教育のパスウェイの見える化を図る。
- ② 大学等における「情報科教育」と企業における「IT 人材スキルニーズ」のギャップを検討して解決策を検討すると共に政策提言にもつなげる。
- ③ 上記の検討にあたり、IT 教育・人材関連協会・団体や、人材育成関連企業を招待し知識・情報の交流を促進する勉強会を開催する。

3. 国際委員会

海外の政府・団体に対する、IT 関連団体としての窓口の一本化を図り、海外の有用な IT 製品等の受入れの折衝・調整役になるとともに、日本の優れた IT 製品・サービスの海外展開を支援する。

委員長：立石 聡明 理事 (日本インターネットプロバイダー協会 副会長)

具体的なアクション

- ・ アンケート調査を通じて、会員の国際関連の活動についてのニーズのヒアリングを行う
- ・ 会員企業団体へ委員の再募集を行い、委員会を開催する。連盟として求められる国際領域の情報発信や交流のための支援を行う。

- ・海外の IT 製品・サービスに関する情報や、日本の IT 製品・サービスの海外展開における可能性について情報交換会や勉強会を企画する。

4. 情報銀行推進委員会

「情報銀行」は依然として市場が立ち上がらず、「情報銀行」認定の新規付与が無かった事と認定返上を受け認定取得事業者は1社となっている（2025年2月時点）。委員会収支は赤字構造を脱せず運営原資である情報信託機能普及協議会（ITFPC）の特別会費も数年で枯渇する見込みで厳しい状況が続いている。

2024年度は準公共サービス分野をターゲットとした認定の新領域探索を行ってきたが想定よりパーソナルデータ流通利活用市場拡大が進まず認定制度のニーズ確定に至っていない。

上記の状況を受け、今後運営リソースを確保し認定事業を継続する事に意義が見出しづらい事から認定事業については休止も含めて総務省や認定事業者等のステークホルダーと調整に入る。それらの結果を受け2025年度は認定事業者への対応や体制検討を進め、その上でパーソナルデータ流通利活用市場の拡大に資する活動を模索する。

委員長代行：別所 直哉 常務理事（京都情報大学院大学 教授）
情報銀行認定分科会：分科会長 崎村 夏彦

5. サイバーセキュリティ委員会

サイバーセキュリティが最も基本的な構成要素であることを多様な事業者の中で共有し、その講ずべき対策や既存の取組の改善など幅広い観点から検討を行い、必要な方策を推進する。

委員長：下村 正洋 理事
（日本ネットワークセキュリティ協会 幹事・事務局長）

【企業評価分科会】

分科会主査 丸山 満彦（PwC コンサルティング合同会社 パートナー）

- ・活動方針

従前より実施しているサイバーインデックス企業調査（格付け）を継続し、2025年度版の公開とともに3つ星の検討を行う。合わせて、格付け企業の事例を中心としたベストプラクティスを共有することで、サイバーセキュリティにかかる情報公開について日本企業全体の底上げを推進する。

・年間計画

2025年6月：デスクトップ調査開始

2025年7月：アタックサーフェス調査開始

2025年8月：アンケート調査開始

2025年10-11月：格付け対象企業の分析、決定

2025年12月：サイバーインデックス2025公表

2026年1-2月：格付け企業の事例公開

【DX with Cybersecurity 分科会】

分科会主査 谷 建志（株式会社DNP 情報システム サイバーフュージョンセンター）

・活動方針

現在、国内外のサイバーセキュリティ対策として課題視されている、ユーザー企業のシステムを構築する事に携わっている事業者であり、サプライチェーンやバリューチェーンのレベル向上に向け「SIセキュリティ認定制度」について、実現するべく関係省庁との連携を模索する。

・年間計画

(ア) 2024年度に実施したIT企業からのアンケートの分析

(イ) 「SIセキュリティ認定制度」制度概要、要求事項検討

(ウ) 経産省ほか、関係省庁へのヒアリング

(エ) 自己適合宣言のIT団体連盟認定スキーム検討

(オ) 分科会として公開、もしくは関係省庁への答申検討

【経済安全保障研究分科会】

分科会主査 持田 啓司（株式会社ラック）

・活動方針

政府において経済安全保障にかかわる様々な政策が取りまとめられ始めているなかで、経済発展の視点から喫緊の課題に対応するサイバーセキュリティに関係する諸問題について、現状調査や各種課題の抽出、課題解決の方向性を研究し、IT 業界からの政策提言等を検討する。

- ・年間計画

- (ア) 定期会合：月 1 回開催

- (イ) 臨時会合：政府動向や研究テーマにより個別開催

- (ウ) 有識者による勉強会：政府や有識者を講師として年 2 回程度開催

- (エ) 政策提言：IT 団体連盟の政策提言時期に合わせて、提言案を検討

6. 諮問委員会

会員団体や会員団体に所属する企業などと意見交換を行い、運営に対する率直な要望・意見を幅広く取りまとめ、日本 IT 団体連盟が開かれた運営を行える事を目的とする。

委員長：酒井 雅美 理事

(株式会社バリューソフトホールディングス 代表取締役社長)

- ・ 事業内容

- 地域ごとの IT 業界関係者の意見の取りまとめを行い、理事会に上申する
- 会員団体が主催する会に諮問委員が赴き、意見交換を行う事が出来る
- 目的の為に必要な事業を適宜行う
- 開催は必要とされる時に適宜行う

- ・ 事業計画

2024 年度は九州・沖縄地区において開催し、様々な意見を取りまとめた。

2025 年度は近畿地区の開催を決定しているほか、他の未開催地区においても順次開催するべく活動を行う。

7. 国家データ連携基盤プロジェクト

日本のデータ社会を支える次世代のデジタル社会インフラについて、先行する欧米に追従するだけでなく日本が主導権をもって国家データ連携基盤の普及・推進を行う必要がある。

産官学の連携をはかりながら国産技術を活用し、日本のデジタル産業の活性化やあらゆる領域におけるデジタルトランスフォーメーションの実現につなげる。

具体的な活動として、データ連携を促進するデジタルサービス創出に向けた推進・支援等を継続する。IT 連盟の政策要望の枠組みを活用し、政策提言を行う。AI 利活用のためのデータ資源の整備については、昨年からのデータ量/品質向上活動のステップアップとして、実践に重点を置く。また、年に一度、賛助会員間の情報共有を図るためフォローアップイベントを開催する。

プロジェクト長：丹波 廣寅（ソフトバンク株式会社 テクノロジーユニット 統括 データ基盤戦略本部 執行役員本部長）

・ 加盟団体との協力

加盟団体間の情報流通のハブとしての役割を果たし、IT 連盟内ネットワークを駆使して情報共有と周知に努める。また、委員会、イベント、セミナーなど、各団体との協同実施を積極的に計画する。

・ 官公庁など外部団体との活動等

官公庁や外部団体が主催する政策検討会等に委員、事務局、オブザーバー等で参加し、情報のキャッチアップと加盟団体への周知を行い、様々な課題に対するIT 連盟としての意見提出を行う。また、省庁や政党から要望がある単発のヒアリングや意見交換会にも積極的に応じていく。

2024 年度の実績をもとに、以下に継続参加予定。

（1）デジタル臨時行政調査会事務局

【概要】

法令や通知・通達、独立行政法人の規律等を含め、あらゆる規制を点検し、法律の整備を行う。IT 連盟としては、今後も継続して協力する。

（2）日本認知症官民協議会「認知症バリアフリーWG」

【概要】

国や地方公共団体や各業界団体、認知症当事者らが一体となって認知症バリアフリーの取組をより統合的かつ共時性をもって推進していくべく「日本認知症官民協議会」が設立され、IT 連盟は厚労省の要請により、認知症バリアフリー

ーWGに参加。

【参加資格】

委員として参加（須田事務局長）

（3）キャッシュレス推進協議会

【概要】

内外の諸団体、企業、学識者、関係省庁等と相互連携を図り、キャッシュレスに関する諸々の活動を通じて、早期のキャッシュレス社会を実現することを目的とする。業界横断的で産学官が連携した組織を構成。

【参加資格】

団体会員としてオブザーバー加盟。

・ **会員の募集活動**

日本 IT 団体連盟の目的を達成し活動を持続的に推進していくため、友好団体等への加盟促進活動を積極的に行っていく。また、加盟が難しい場合であっても、委員会やプロジェクトへの参画等を通じた交流を積極的に行う。

2024年度は正会員1団体、特別賛助会員1団体が加盟し、一般賛助会員1社が退会した。2025年度の増減見込みは無し。

（1）2025年度 継続見込み会員数

正会員 26団体（休会1団体、総口数：25口）

賛助会員 6社（一般賛助会員）

4組（特別賛助会員）

合計 36団体

（2）2025年度 新規入会見込み会員数

正会員 0団体

賛助会員 0団体

・ **広報活動**

（1）IT 連盟 HP

HPにてIT連盟の活動をタイムリーに紹介するとともに、加盟団体の活動についても積極的に広報する。

※note、X（旧 Twitter）は休止中

(2) プレスリリース

活動トピックに応じて、適宜リリース配信する。

・ **予算・計画の考え方**

(1) 事業年度

事業年度は4月～3月

(2) 主な活動原資は主に以下の通り。

1. 入会金、年会費収入
2. 懇親会等の会合費収入
3. 事業収入
 - ・ 「情報銀行推進委員会」認定事業
 - ・ 「サイバーセキュリティ委員会」推進事業
4. 寄付金
5. その他、イベント運営による収入や講演等による謝金等

以 上

2025年度（会議開催スケジュール）

日付	会議名	主な議題
■総会		
2025年6月	第9回定時総会	第9期事業報告 第9期決算報告 役員選任 定款変更（適宜）
■懇親会		
2025年6月	第9回総会懇親会	
2026年2月	新春交歓会（予定）	
■理事会		
2025年5月	第42回理事会	第9期事業報告 第9期決算報告 政策要望承認 役員選任案承認 業務執行報告
2025年6月	第43回理事会	役職理事承認 業務執行報告
2025年11月 （予定）	第44回理事会	業務執行報告
2026年3月	第45回理事会	第10期事業計画案 第10期予算計画案 業務執行報告
■事務局会議		
2025年4月	第42回事務局会議	
2025年10月	第43回事務局会議	
2026年2月	第44回事務局会議	